



STAR'S REPORT

2012年2月期 報告書

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2012年2月期(2011年3月1日から2012年2月29日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2012年5月



取締役社長
佐藤 肇

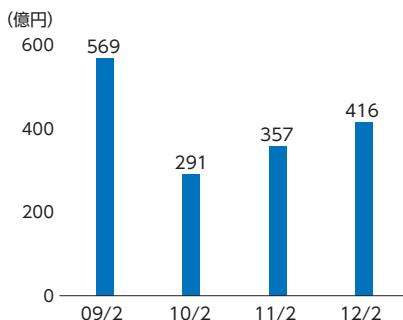
当期概況について

当期(2012年2月期)における経済情勢は、米国経済は回復のペースが鈍化し、欧州経済はユーロ加盟国の財政・金融への懸念が増すなか、全体としては減速しました。一方、アジア経済は、中国では金融引き締めの影響があったものの、高成長を維持しました。また、わが国経済は、東日本大震災の影響から一時厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きがみられました。なお、為替は円高水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおいては、工作機械事業が主力の欧米市場を中心に受注が好調に推移したことにより業績を牽引しました。不採算部門からの撤退を進めたコンポーネント事業では大きく売上を落としましたが、特機事業および精密部品事業の売上は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前期比16.6%増の416億5千4百万円と増収となり、利益についても営業利益は同176.6%増の39億5千2百万円、経常利益は同237.1%増

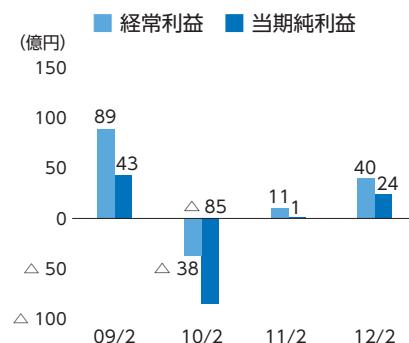
売上高



営業利益/営業利益率



経常利益/当期純利益



※2010年2月期は営業損失のため営業利益率を算出しておりません。

の40億2千5百万円、当期純利益は前期の1億6千1百万円から24億2千6百万円へとそれぞれ大幅に改善しました。

配当については、1株当たり配当金を年間で26円といたしました。

市場環境について

次期(2013年2月期)の世界の経済情勢については楽観できる状況にはないものの、米国、欧州、アジア、日本と分けた場合、米国の回復が最も期待できるのではないかと考えています。理由としては、足元でマクロ指標が改善を示していることに加え、今秋の大統領選挙に向けての景気対策に期待できるためです。景気が改善し始めれば、もともと消費意欲が高い国であることから消費活動が経済を活性化させると考えられます。

次に期待できるのはアジアです。東南アジア諸国連合(ASEAN)は、インドと自由貿易協定(FTA)を結んでおり、両地域の人口を合わせると約17億人にも上る市場となります。また、中国、ASEANにインドを含めた場合、世界人口

の40%を占める市場になります。人口の多さは市場の大きさだけでなく、経済成長にもつながると考えられます。今後ASEANについては年間5~6%の経済成長率が期待できるとみています。また、中国については、今年の経済成長率の目標を年率7.5%に引き下げると発表されましたが、それでも欧米に比べれば考えられないような高成長率です。

欧州については、ユーロ加盟国の財政・金融問題を考慮すると当面は不安定な状況が継続するとみています。この問題についてすぐに状況が好転することは難しく、年内は期待できないと考えています。

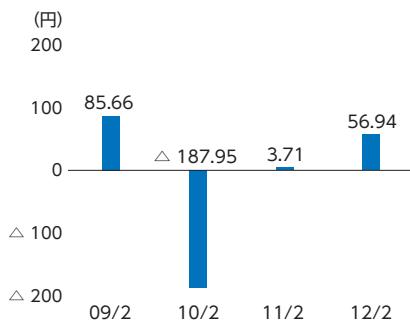
日本については、少子高齢化や将来の人口減少などの問題を抱え、市場として大きな成長を期待しにくい状況です。

次期および中期的な見通し

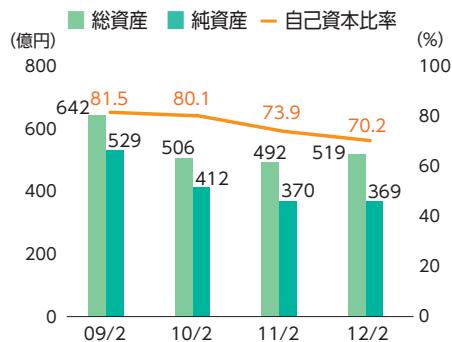
これまでどおり欧米市場を大切にしつつ、成長が見込めるアジアに重点をおいて海外展開を強化していきます。アジアは、当社グループのすべての事業について有望な市場であり、まだまだ伸ばしていく魅力があります。特機事業では

連結業績ハイライト

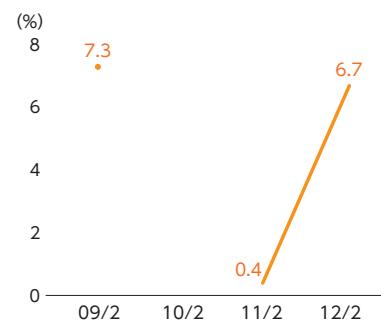
1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)



※2010年2月期は当期純損失のためROEを算出しておりません。

これまで手薄であった東南アジア地域の拠点としてタイ・バンコクに販売子会社を設立し、販売活動を強化しています。工作機械事業においては本年2月にタイ・ナコンラチャシマに新たな生産子会社を設立し、操業開始に向けて準備を進めています。精密部品事業については、昨年秋にタイの洪水により生産拠点が被害を受けましたが、復旧作業が進んでおり、早期に全面稼働して現地での需要を取り込んでいきます。

米国については、この地域の工作機械の売上の6割が医療向けであることから、景気に大きく左右されず安定した事業環境が見込まれます。さらに南米では、ブラジルやアルゼンチンなどに進出した米国企業からの設備投資による底堅い需要もあります。また、特機事業の小型プリンターについても南米で堅調な需要が期待できます。

欧州については、当期はユーロ安によりドイツの自動車関連を中心に輸出関連企業が業績を伸ばし、その影響から設備投資に伴う工作機械の受注が非常に好調でした。しかし、足元の状況では、需要に一服感がみられ、次期については厳しい見通しで臨まなければならないと考えています。

以上により、2013年2月期の業績については、売上高

393億円、営業利益28億円、経常利益30億円、当期純利益32億円を見込んでいます。

事業別の取り組み

特機事業

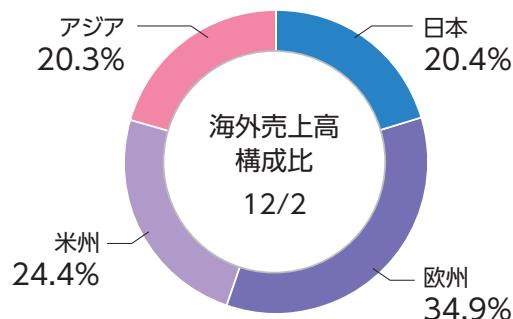
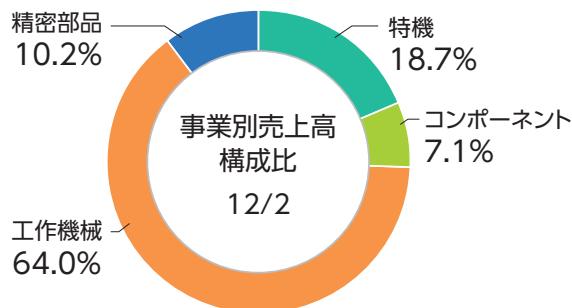
アジアを中心にシェアを高めていくとともに、南米の動向を押さえていくことが課題です。そのなかでも、特に東南アジア市場の開拓に力を入れていきます。従来この地域は代理店からの販売を中心に行っていましたが、タイ・バンコクに販売子会社を設立したことで自社が直接対応できる環境が整い、積極的な営業活動を開始しています。

また、ソフトウェアで機能を差別化して競争力がある製品を作り出すとともに、オンデマンド決済で使用されるモバイルプリンターなどの販売拡大を目指します。

コンポーネント事業

収益性を重視して事業の軸足を携帯電話向けから車載市場に移してきましたが、将来的に収益の好転が見込めないことから、2013年2月期でコンポーネント事業を売却し、事業を終息する予定です。しかし、これまでに培った小型音

セグメント情報



響技術についての研究は今後も継続し、将来の製品展開につなげていく予定です。

工作機械事業

主力の欧米市場と成長が続く中国をはじめとしたアジア市場でより強固な収益基盤を構築すべく、市場開拓を進めていきます。CNC自動旋盤のシェア拡大のために前期に市場投入した主軸固定型自動旋盤およびターニングセンターの販売拡大に取り組むとともに、さらにラインアップの強化を目指します。

また、生産面ではタイに設立した新工場を立ち上げ、日本、中国、タイの3つの生産拠点で最適な生産体制の構築に取り組めます。

精密部品事業

精密部品の切削加工においては、当社グループ並みの規模を持つ企業は少なく、さらにメッキ加工まで一貫して対応できる強みを持っています。これらの強みを生かし、幅広いニーズに応じることで着実に業績を伸ばしていきます。海外における売上の拡大が課題で、中期的には中国の大連、上海およびタイのアユタヤにある3つの拠点でそれぞれ年間売上高を10億円とし、現在の倍となる30億円の海外売上高を目指します。

コーポレート・ガバナンスについて

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主の皆様をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。

2012年3月1日より事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能

を分離し、意思決定の迅速化および業務執行の効率化をさらに進めることを目的として執行役員制度を導入しました。

株主の皆様へ

従来からの方針のとおり当社グループは単なる規模の拡大ではなく、グローバルでニッチな市場で収益性を重視した実力に合った成長戦略を進めていきます。そして株主の皆様に対しては、当社の株式を長期的に保有していただける魅力的な会社を目指したいと考えています。

利益配分については、配当性向(連結)40%以上を目標にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えています。当期の配当については、1株当たりの年間配当額を前期から4円増配の26円としました。また、中期的には、2015年2月期にDOE4.5%以上を目指していく方針です。今後も株主の皆様への利益還元を重視し、配当については安定的にかつ少しずつでも増やしていきたいと考えています。

また、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、2011年10月に100万株の自己株式を取得するとともに、400万株の自己株式の消却を実施しました。この結果、保有自己株式は約500万株となり、その活用方法については株式交換によるM&A案件を継続して検討していきたいと考えています。

引き続き不透明な事業環境が見込まれるなか、最善の結果を出せるよう誠心誠意努めてまいりますので、株主の皆様には変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

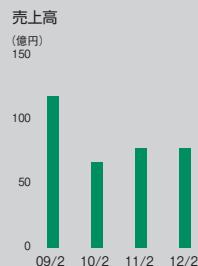
特機事業



小型プリンター
TSP100ECO

小型プリンターは、米州では南米市場が堅調なうえ、北米市場の需要も回復が続き売上を伸ばしました。欧州市場でも需要の回復がみられ、南欧諸国での財政問題や中東地域での政治的な混乱などがあったものの、売上は前期並みを確保することができました。一方、中国市場では、期後半にかけて金融引き締めの影響などにより大口顧客向けを中心にドットインパクト製品の需要が伸び悩んだため売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は78億6千万円(前期比0.3%増)となりましたが、営業利益は5億8千1百万円(前期比21.6%減)となりました。



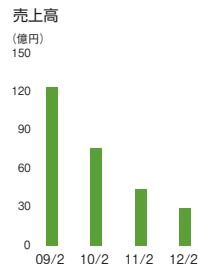
コンポーネント事業



スピーカー SAC-30A

車載市場向けは、自動車メーカーの生産が回復しつつあるなか売上は前期並みとなりました。一方、携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は29億4千4百万円(前期比33.1%減)と大幅に減少し、営業損益も9億5千5百万円の損失(前期は5億5千8百万円の損失)となりました。



工作機械事業



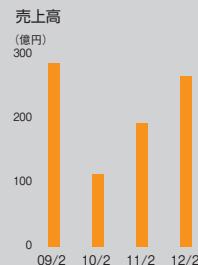
スイス型CNC自動旋盤
SR-20RⅢ

CNC自動旋盤は、期末にかけて欧州の財政危機の影響が出てきましたが、全体としては世界経済の景気回復が続いたことから市況の改善が進みました。地域別では、欧州市場はユーロ安に伴い輸出関連企業の設備投資が、特にドイツの自動車関連を中心に回復したため、売上を大きく伸ばしました。米国市場は、医療関連に加えて自動車関連の設備投資にも動きがみられ売上を伸ばしました。また、アジア市場は、東アジア市場の伸びに加えて、東南アジア市場における自動車、自動二輪関連先の設備投資などが旺盛なため売上は堅調に推移しました。さらに国内市場も、主に自動車メーカー向けが回復し、売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は266億3千9百万円(前期比38.1%増)、営業利益は53億6千5百万円(前期比146.7%増)と、売上、利益ともに大幅に増加しました。

なお、中国のローエンド市場の開拓を目指し共同開発した給力(ゲイリー)ブランドのCSC16やベストセラー機SBシリーズのラインアップとしてSB-12Ⅱ、SB-16Ⅱの販売を開始しました。さらに、医療部品、自動車部品など幅広い分野での複雑形状部品の加工をターゲットとした新製品SW-20を発表しました。

また、生産能力の増強を図るためタイ・ナコンラチャシマに国内、中国・大連に次ぐ生産拠点を本年2月に設立しました。



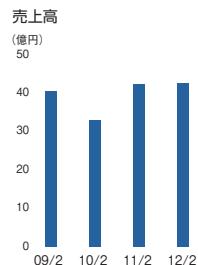
精密部品事業



腕時計部品

腕時計部品は、日本製腕時計の販売が堅調に推移したため売上を伸ばしました。一方、非時計部品では、タイの洪水被害の影響などにより小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上が減少したことに加え、自動車向け部品も納入先メーカーのモデルチェンジや震災の影響により売上は減少しました。なお、洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、本年半ばの正常稼働に向けて復旧作業を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は42億6千3百万円(前期比0.3%増)、営業利益は7億6千2百万円(前期比5.3%増)となりました。



新製品紹介

複雑形状部品加工をターゲットとしたスイス型自動旋盤を発売

“複雑形状部品をより速く”をコンセプトにしたスイス型自動旋盤の新製品「SW-20」の販売を、2012年3月から開始しました。



スイス型自動旋盤 SW-20

今回の新製品は、背面加工専用の刃物台にY軸制御付き8軸型ユニットを搭載し、背面側の複合加工能力を充実させることにより、正面・背面での効率的な工程分割を可能にしました。さらにアラームヘルプ機能、プログラムチェック機能など、操作性・作業性に配慮した新機能を取り入れており、医療部品・自動車部品など、幅広い分野での利用が見込まれます。

新決済クラウドサービスで、当社モバイルプリンターの採用決定

国内最大級の決済クラウドサービスを展開する株式会社NTTデータの新クラウドサービス用のプリンターとして、当社モバイルプリンター新製品「SM-S220」の採用が決定しました。これは、POS端末が常時設置されていない場所でも、スマートフォンやタブレット端末を活用して各種決済を行うことができるサービスで、2012年4月より試行展開されています。

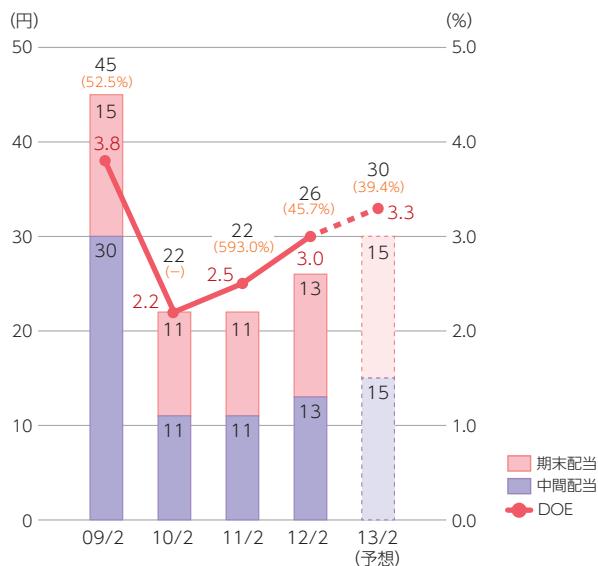
「SM-S220」はコンパクトかつ軽量でスタイリッシュデザインのため、スマートフォンやタブレット端末とマッチングし、液晶ディスプレイでプリンターの状態を一目で確認できるなど、優れた機能性を有しています。



モバイルプリンター SM-S220

株主還元

1株当たり配当額／配当性向／DOE



()内数値は配当性向

※2010年2期は当期純損失のため、配当性向を算出しておりません。

株主還元については、配当性向(連結)40%以上を目標にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当については、前期末に比べ2円増配の13円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の13円とあわせて年間26円となりました。

また、次期の配当については、当期と比べ4円増配の年間30円(中間、期末ともに15円)を予定しております。

連結財務諸表【要約】

連結貸借対照表

単位：百万円

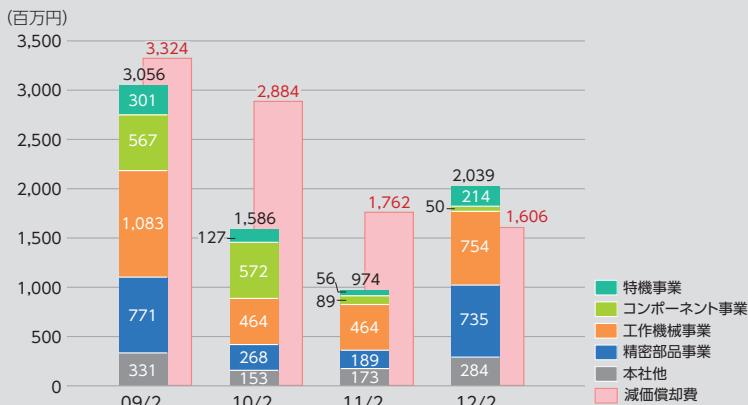
科目	当期	前期
	2012年2月29日現在	2011年2月28日現在
資産の部		
流動資産	38,302	34,835
固定資産	13,622	14,414
有形固定資産	10,289	10,549
無形固定資産	380	321
投資その他の資産	2,953	3,543
資産合計	51,924	49,250
負債の部		
流動負債	14,538	11,731
固定負債	406	422
負債合計	14,944	12,154
純資産の部		
株主資本	45,146	44,512
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	13,876	13,876
利益剰余金	23,257	25,778
自己株式	△ 4,709	△ 7,864
その他の包括利益累計額	△ 8,668	△ 8,100
その他有価証券評価差額金	23	46
為替換算調整勘定	△ 8,692	△ 8,146
新株予約権	10	-
少数株主持分	492	683
純資産合計	36,980	37,096
負債純資産合計	51,924	49,250

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	2011年3月1日から 2012年2月29日まで	2010年3月1日から 2011年2月28日まで
売上高	41,654	35,717
売上原価	25,753	23,264
売上総利益	15,901	12,452
販売費及び一般管理費	11,948	11,024
営業利益	3,952	1,428
営業外収益	337	250
営業外費用	265	484
経常利益	4,025	1,194
特別利益	182	157
特別損失	979	991
税金等調整前当期純利益	3,228	360
法人税、住民税及び事業税	882	738
法人税等調整額	△ 165	△ 631
少数株主損益調整前当期純利益	2,511	-
少数株主利益	85	91
当期純利益	2,426	161

● 設備投資



主な設備投資実績(2012年2月期)

事業	内訳
特機事業	新製品用の金型等
工作機械事業	合理化設備等
精密部品事業	海外工場の土地・建物買取 能力増強用設備等
本社他	情報システム更新等

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 期	前 期
	2011年3月 1 日から 2012年2月29日まで	2010年3月 1 日から 2011年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393	△ 1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,092	△ 1,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 462	△ 1,345
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,518	△ 1,155
現金及び現金同等物の期首残高	13,217	14,372
現金及び現金同等物の期末残高	14,735	13,217

連結株主資本等変動計算書 (2011年3月1日から2012年2月29日まで)

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2011年2月28日残高	12,721	13,876	25,778	△7,864	44,512	46	△8,146	△8,100	—	683	37,096
当期の変動額											
剰余金の配当			△1,033		△1,033						△1,033
当期純利益			2,426		2,426						2,426
自己株式の取得				△759	△759						△759
自己株式の消却			△3,914	3,914	—						—
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						△22	△545	△568	10	△191	△749
当期の変動額合計	—	—	△2,521	3,154	633	△22	△545	△568	10	△191	△116
2012年2月29日残高	12,721	13,876	23,257	△4,709	45,146	23	△8,692	△8,668	10	492	36,980

NEWS

モスクワ事務所開設

当社初のロシアにおける拠点として、2011年12月に特機事業の欧州の販売子会社スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDの事務所を、モスクワ市に開設しました。同国内のマーケティング活動を強化し、代理店、顧客へのきめ細かなサポートを行うことで、一層の販売拡大を目指します。

スターマイクロニクス
GB・LTD(イギリス)

スターマイクロニクス
ヨーロッパ・LTD(イギリス)

スターマイクロニクス・GmbH(ドイツ)

スターマイクロニクス・AG(スイス)

スターマシンツール
フランス・SAS(フランス)

スターマイクロニクス プレジジョン
(タイランド) Co., LTD(タイ)

スターマイクロニクス サウスイースト
アジア Co., LTD(タイ)

スターマイクロニクス(タイランド)
Co., LTD(タイ)

上海星昂機械有限公司(中国)
天星精密有限公司(香港)

斯大精密(大連)
有限公司(中国)

上海星榮精機
有限公司(中国)

本社

スター CNCマシンツール
Corp.(アメリカ)

スターマイクロニクス
アメリカ・INC(アメリカ)

スターアメリカ
ホールディング・INC(アメリカ)

事業所

本社
品質技術センター

■特機事業部
庵原工場

■コンポーネント事業部
庵原工場

■機械事業部
菊川工場
東京営業所
大阪営業所
名古屋営業所
諏訪営業所

■精密部品事業部
富士見工場

国内子会社

(株)ミクロ札幌
スターメタル(株)

※(株)ミクロ富士見は本年
2月末日をもって解散
しました。

NEWS

タイに工作機械の生産子会社を設立

工作機械の生産子会社スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド) Co., LTDを、2012年2月に設立しました。新会社はタイのナコンラチャシマに位置し、部品加工から最終組立までを一貫して行う量産工場として、2013年初めの稼働を予定しています。

会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	584名 <small>(注)契約社員等の年間平均雇用人員102名を除いております。</small>
営業品目	1.特機(小型プリンター、カードリーダーライター) 2.コンポーネント(電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー) 3.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 4.精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

役員(2012年5月24日現在)

代表取締役社長	佐藤 肇	監査役(常勤)	坪井 孝男
常務取締役	伏見 千秋	監査役	洞江 秀
取締役執行役員	田中 博	監査役	上野健二郎
取締役執行役員	倉前 隆	<small>(注1) 監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。</small>	
取締役執行役員	村上 淳一	<small>(注2) 2012年3月1日から執行役員制度を導入しております。</small>	
取締役執行役員	佐藤 衛		
執行役員	青木 隆之		
執行役員	杉浦 啓之		

大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
タイヨパールファンドエルピー	2,500	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,275	5.4
シチズンホールディングス(株)	2,058	4.9
静岡銀行	1,582	3.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,556	3.7
株みずほ銀行	1,348	3.2
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	1,186	2.8
リズム時計工業(株)	1,006	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	967	2.3
鈴木 通	712	1.7

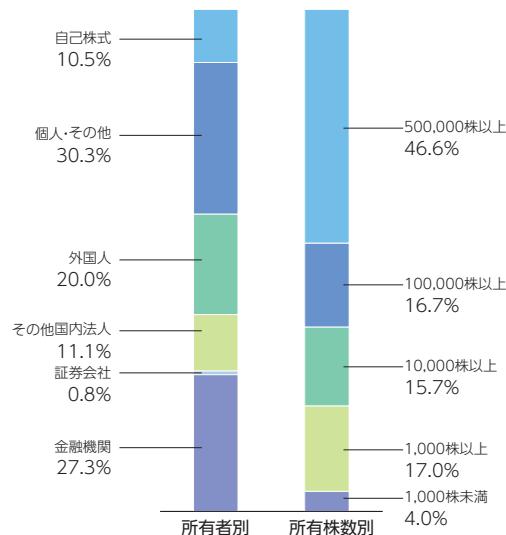
(注1) 当社は、自己株式4,957千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 (注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式状況

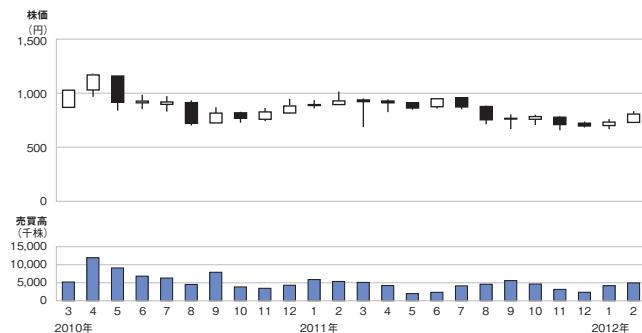
発行可能株式総数	158,000,000 株
発行済株式総数	47,033,234 株 ^{**}
株主数	11,353 名

^{**}自己株式の消却に伴い、前期末に比べ4,000,000株減少しております。

所有者別・所有株数別分布状況



株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

2011年11月10日より、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関 同連絡先	東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-49-7009 (通話料無料)
上場金融商品取引所 公告方法	東京証券取引所市場第一部 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告 をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
単元株式数	100 株

●ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.star-m.jp>



株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> 住所・氏名等のご変更 単元未満株式の買取および買増請求 配当金の受領方法のご変更 	<p>口座をお持ちの証券会社</p>	<p>特別口座の口座管理機関 東京証券代行株式会社※ 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) ※三井住友信託銀行株式会社全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサル プラザ・i-Stationを除く)においてもお取次しております。</p> <p>《郵便物送付先・連絡先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009 (通話料無料)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 未受領の配当金に関するお問合せ 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 株式事務に関する一般的なお問合せ 	<p>すべての株主様</p> <p>株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本支店でお支払いいたします。</p> <p>《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)</p>	

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

